

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
政策評価対象	19,807,281,555	17,588,411,025	△2,218,870,530	54,694,903,899	52,976,714,216	△1,718,189,683	
行政改革・行政運営	1,079,478	940,911	△138,567				
国家公務員の人事管理の推進	162,604	138,336	△24,268				
適正な行政管理の実施	226,511	185,135	△41,376				
行政評価等による行政制度・運営の改善	690,363	617,440	△72,923				
地方行財政	18,798,127,254	16,790,552,622	△2,007,574,632	54,694,903,899	52,976,714,216	△1,718,189,683	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	6,686,262	4,578,743	△2,107,519				
地域振興	1,013,429	1,384,733	371,304				
地方財源の確保と地方財政の健全化	18,790,386,180	16,784,555,390	△2,005,830,790	52,777,803,899	50,801,805,216	△1,975,998,683	
分権型社会を担う地方税制度の構築	41,383	33,756	△7,627	1,917,100,000	2,174,909,000	257,809,000	
選挙制度等	51,069,723	178,124	△50,891,599				
選挙制度等の適切な運用	51,069,723	178,124	△50,891,599				
電子政府・電子自治体	9,010,432	8,933,509	△76,923				
電子政府・電子自治体の推進	9,010,432	8,933,509	△76,923				

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
情報通信(ICT政策)	163,758,241	127,113,163	△36,645,078				
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	42,556,880	37,268,466	△5,288,414				
情報通信技術高度利活用の推進	14,980,999	8,090,084	△6,890,915				
ユビキタスネットワークの整備	26,524,572	0	△26,524,572				
情報通信技術利用環境の整備	4,856,653	7,049,096	2,192,443				
電波利用料財源電波監視等の実施	70,883,153	71,825,028	941,875				
ICT分野における国際戦略の推進	3,955,984	2,880,489	△1,075,495				
郵政行政	413,549	413,116	△433				
郵政行政の推進	413,549	413,116	△433				
国民生活と安心・安全	783,756,908	660,216,276	△123,540,632				
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	1,067,535	894,940	△172,595				
恩給行政の推進	678,344,418	611,853,598	△66,490,820				
公的統計の体系的な整備・提供	92,628,531	36,367,178	△56,261,353				
消防防災体制の充実強化	11,716,424	11,100,560	△615,864				
公害等調整委員会の任務の遂行	65,970	63,304	△2,666				
公害紛争の処理、土地利用の調整	65,970	63,304	△2,666				
	19,807,281,555	17,588,411,025	△2,218,870,530	54,694,903,899	52,976,714,216	△1,718,189,683	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 22年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
行政改革・行政運営				1,079,478	940,911	△ 138,567
国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	162,604	138,336	△ 24,268
適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	162,564	122,344	△ 40,220
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	63,947	62,791	△ 1,156
行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	130,173	102,835	△ 27,338
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	560,190	514,605	△ 45,585
地方行財政				18,798,127,254	16,790,552,622	△ 2,007,574,632
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	6,686,262	4,578,743	△ 2,107,519
地域振興	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	1,013,429	1,384,733	371,304
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	64,264	45,790	△ 18,474
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	18,407,156,916	16,396,857,600	△ 2,010,299,316
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	383,165,000	387,652,000	4,487,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	41,383	33,756	△ 7,627
選挙制度等				51,069,723	178,124	△ 50,891,599
選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	2,421,520	178,124	△ 2,243,396
			参議院議員通常選挙に必要な経費	48,648,203	0	△ 48,648,203

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
電子政府・電子自治体				9,010,432	8,933,509	△ 76,923
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,631,129	6,704,243	73,114
			文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	730,911	738,281	7,370
			職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	508,811	370,509	△ 138,302
			共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,100,206	1,120,476	20,270
			物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,375	0	△ 39,375
情報通信 (ICT政策)				163,758,241	127,113,163	△ 36,645,078
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,415,513	3,789,454	373,941
			ユビキタスネットワーク社会実現のための技術戦略に必要な経費	6,981,390	3,139,915	△ 3,841,475
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	30,899,629	30,280,857	△ 618,772	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	1,260,348	58,240	△ 1,202,108	
情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	14,899,263	8,050,166	△ 6,849,097
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	81,736	39,918	△ 41,818
ユビキタスネットワークの整備	総務本省	ユビキタスネットワーク整備費	ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	26,524,572	0	△ 26,524,572
情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,834,989	7,043,123	2,208,134
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	21,664	5,973	△ 15,691
電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	57,640,086	59,136,153	1,496,067
			電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,395,716	8,570,679	174,963
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,847,351	4,118,196	△ 729,155
ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネットワーク社会実現のための国際戦略に必要な経費	3,955,984	2,880,489	△ 1,075,495

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
郵政行政				413,549	413,116	△ 433
郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	413,549	413,116	△ 433
国民生活と安心・安全				783,756,908	660,216,276	△ 123,540,632
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	713,128	894,940	181,812
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	354,407	0	△ 354,407
恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	23,142,786	19,476,685	△ 3,666,101
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	653,013,216	590,478,309	△ 62,534,907
			恩給支給事務に必要な経費	2,019,182	1,898,604	△ 120,578
			恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	169,234	0	△ 169,234
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	82,070,161	26,941,049	△ 55,129,112
			統計調査等業務の最適化に必要な経費	774,589	0	△ 774,589
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,783,781	9,426,129	△ 357,652
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	11,180,062	10,683,882	△ 496,180
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	536,362	416,678	△ 119,684
公害等調整委員会の任務の遂行				65,970	63,304	△ 2,666
公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	65,970 の内数	63,304 の内数	△ 2,666 の内数
土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	65,970 の内数	63,304 の内数	△ 2,666 の内数
計				19,807,281,555	17,588,411,025	△ 2,218,870,530

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 22年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省

(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
地方行財政				54,694,903,899	52,976,714,216	△ 1,718,189,683
地方財源の確保と地方財政の健全化	交付税及び譲与税配付金勘定	地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	18,206,143,491	16,360,757,808	△ 1,845,385,683
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	383,165,000	387,652,000	4,487,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,495,408	34,053,395,408	△ 135,100,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	交付税及び譲与税配付金勘定	地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	277,700,000	277,800,000	100,000
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	9,000	9,000
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	12,300,000	11,900,000	△ 400,000
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	309,000,000	296,800,000	△ 12,200,000
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000	13,100,000	△ 1,200,000
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,200,000	11,200,000	1,000,000
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,293,600,000	1,564,100,000	270,500,000
計				54,694,903,899	52,976,714,216	△ 1,718,189,683

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
 3. 22年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。